3/16 朝日

ロシア政権批判 足元から

国営TV生放送で「戦争反対」

ウクライナ侵攻

プーチン政権の支配下にあるロシア国営テレビで、生放送中に職員が戦争反対を訴えた。政権は情報統制を強めて侵攻の事実を国民に隠してきたが、反戦の声を抑え込めてはいない。真実が徐々に国民に届けば、政権を足元から揺さぶる可能性もある。▼1面参照

14日、ニュース番組の放映中に「戦争反対」などと書かれた紙を手に画面に入ってきた女性（右）。アップロードされたビデオ画像から＝ロイター

「NO WAR（戦争反対）。プロパガンダを信じないで。ここではあなたにウソをついている」

モスクワ時間の14日午後9時半過ぎ、国営テレビを代表する「第1チャンネル」の夜のニュース。欧米諸国の対ロシア経済制裁について伝えていた看板アナウンサーの右後ろに突然、若い女性が現れ、手書きの紙をかざした。

女性は「戦争を止めて」と声をあげ、紙がアナウンサーの陰に隠れないよう右に左に動く。この間、わずか7秒。画面は関係のない映像に切り替わった。

女性は第1チャンネルの編集者マリーナ・オフシャニコワさんと判明する。「身内の反乱」だった。

国営テレビ・ラジオ会社下の国営放送は数チャンネルある。どの局も、2月24日にウクライナ侵攻が始まった後、ロシア軍による攻撃の様子は伝えず、北大西洋条約機構（NATO）がロシアへの圧力を強め、ウクライナ軍が同国東部の親ロシア派支配地域を攻撃している、などとするニュースばかりを流してきた。

これに対し、オフシャニコワさんはテレビに現れる直前、インスタグラムにビデオ声明を投稿。「クレムリン（大統領府）のプロパガンダに携わってきたことが恥ずかしい」「今、私たちは世界中からそっぽを向かれている」と語っていた。人権団体「アゴラ」によると、スタジオで拘束され警察署に連行されたが、その後、居場所が分からなくなったという。フェイスブックには「英雄だ」「何という勇気」といった投稿が相次いだ。

モスクワ中心部の広場で13日、ロシアのウクライナ侵攻に抗議して、警察官に拘束される女性＝AFP時事

情報統制 見えたほころび

ウクライナ侵攻をめぐるロシアの情報統制にもほころびが見え始めている。

その一つが、戦場の経験が浅い兵士らを派遣していた問題だ。ロシアのプーチン大統領は5日、「作戦には職業軍人しか参加していない」と断言したが、徴兵された兵士がウクライナで捕虜になったことが発覚。ペスコフ大統領報道官は9日、「大統領がウクライナでの任務に徴兵は使わないよう指示していた」と釈明し、「責任者は処罰する」と話した。若い兵士らを戦場に送ったことを隠しきれないと判断したためとみられる。

ウクライナは捕虜にしたロシア兵とされる多数の動画を公開しており、「演習だと思って参加した」「民間人を攻撃している」とショックを語る兵士も少なくない。ロシア国民にはウクライナに親族や友人がいる人も多く、侵攻が長期化すれば、こうした実態が徐々に国民に知られていく可能性がある。

ロシア政府系の「全ロシア世論調査センター」によると、プーチン氏の2月28日の週の支持率は77・4％と、侵攻前の2月14日の週より10・2ポイント増えた。それでも、ウクライナ南部クリミア半島を併合したときのような高揚感はない。

アップル、マクドナルド、スターバックス、イケア、マイクロソフト……。多くの外国企業がロシアでの営業の一時停止や撤退を決めるなか、旧ソ連構成国のカザフスタンやジョージア、ビザなしで入国できるトルコなどに脱出するロシア人も少なくない。インテリ層らの「頭脳流出」もささやかれている。

政権の揺らぎを指摘する情報も流れ始めた。

外国に拠点を構えるロシアの独立系メディア「メディアプロジェクト」は12日、治安機関に詳しいジャーナリストの話として、ウクライナ情勢に関する情報が飛っていたとして、連邦保安局（FSB）幹部が自宅軟禁されたと報じた。

FSBは、かつてプーチン氏が所属したソ連国家保安委員会（KGB）の後継組織。プーチン氏も以前、長官を務めた。ロシアは短期間で侵攻を成功させる計画だったが、ウクライナ側の想定以上の抵抗で作戦が長引いているとされる。もし報道が真実なら、責任を取らされた形となる。

プーチン政権は昨年来、独立メディアを敵国の工作員を意味する「外国の代理人」に指定するなど言論弾圧を強める。大規模な反戦集会は事実上不可能だ。

しかし、今月6日に各地で大規模デモが試みられた。人権団体OVDインフォによると、侵攻開始から15日目までに全国で約1万5千人が拘束された。それでも、各都市中心部の広場で、1人～数人が戦争に反対するプラカードを掲げて立つなどのゲリラ的な抗議行動が続く。政権への異議申し立てが、ウクライナ侵攻の開始以降、じわじわと表面化しつつある。